



日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

第38期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成27年3月31日をもって、第38期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、当期末配当金につきましては、普通株式1株につき6円（通期では、先に実施しました中間配当6円とあわせて12円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

榎 渡 健 治

平成27年6月

<目次>

株主の皆様へ	1	連結財政状態	6
事業の概況	2	会社情報	7
セグメント別決算ハイライト	4	営業拠点	9
連結損益計算書	5	株主メモ	10

事業の概況

■企業集団の事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、中国経済が引き続き減速し、その他の新興国経済も総じて成長鈍化傾向が見られました。先進国経済は、雇用環境の改善や堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復や債務危機問題を抱えていた欧州景気の持ち直しなどにより、緩やかに回復いたしました。

日本経済においては、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、過度な円高が是正されたことなどから、企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価上昇などにより消費マインドは低調に推移するなど、個人消費は減少いたしました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は2兆1,046億円、営業利益は286億円、経常利益は305億円となり、当期純利益は174億円となりました。

■企業集団が対処すべき課題

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融政策の転換に向けた動きの影響、中国やその他の新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、ウクライナ及び中東情勢などの地政学的リスクの高まりなどの懸念材料も多く、不安定な状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな景気回復が見込まれておりますが、世界経済の下振れ懸念や4月～6月の鋼材需要見通しがリーマン・ショック後に次ぐ低い水準と予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増しております。

かかる状況下において、当社は、このたび平成27年度～平成29年度の中期経営計画を策定いたしました。

■ 「中期経営計画」(平成27年度～平成29年度)

〈中期経営計画のテーマ〉

「衣食住に関わる商品・サービスを提供する商社としての社会的責任を果たすとともに、経営基盤を強固なものとして持続的成長を目指す」

〈戦略及びアクションプランの骨子〉

1. 当社の強みを活かした成長戦略の推進
 - (1) 鉄鋼分野におけるシェアアップ
 - (2) 自動車部品・インフラ関連事業のグローバル展開
 - (3) アパレルODM及びソリューション事業の強化・拡大
 - (4) 食糧分野における海外ビジネスの強化・拡大
2. 業界トップクラスの競争力の維持・強化
 - (1) 安心・安全・品質の追求
 - (2) 生産性の向上及び業務効率化
 - (3) 組織・業務基盤の整備

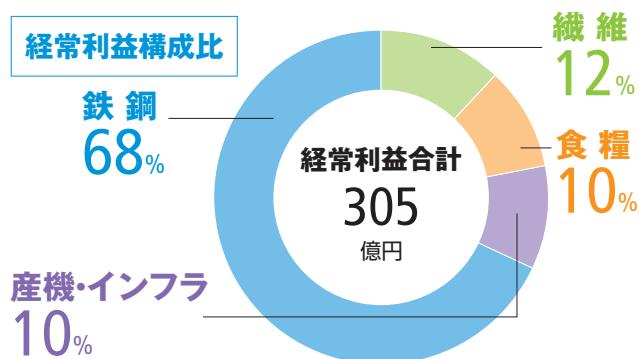
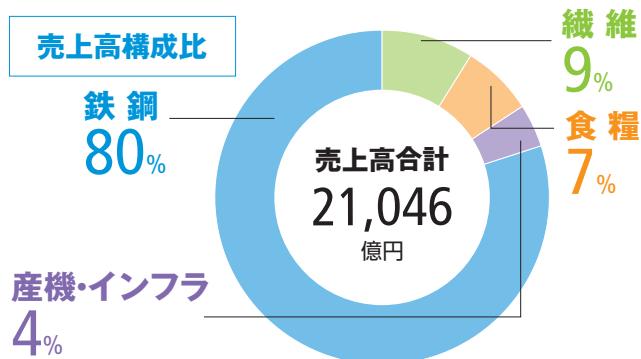
〈経営資源投入〉

1. M&Aを含む戦略投資を積極的に検討するため450億円の投資枠を設定
2. 事業規模拡大があるものの、業務効率化により、現状の従業員1,850人～1,900人体制を維持(単体、国内外出向者含む)

〈定量目標(連結)〉

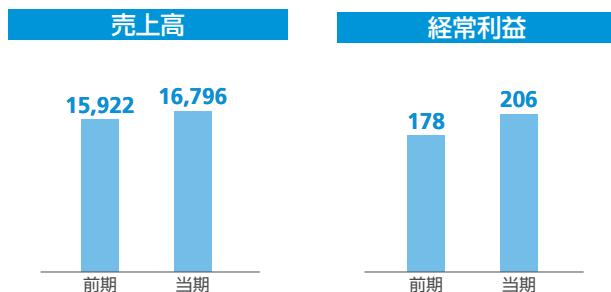
	平成29年度
売上高(海外売上高)	2兆3,000億円(6,800億円)
経常利益	360億円
親会社株主に帰属する当期純利益	210億円
自己資本	2,000億円以上
自己資本比率	25%～30%程度
ネットD/Eレシオ	1倍未満
ROE	10%以上の維持

セグメント別決算ハイライト

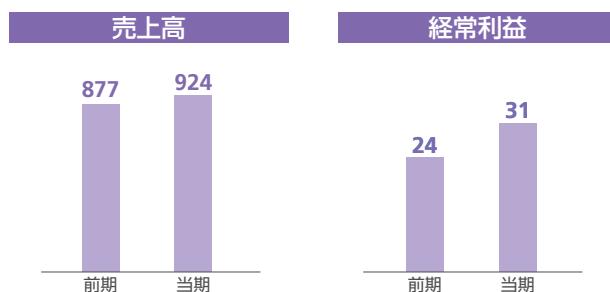


(注)構成比は、「その他事業」を除いております。

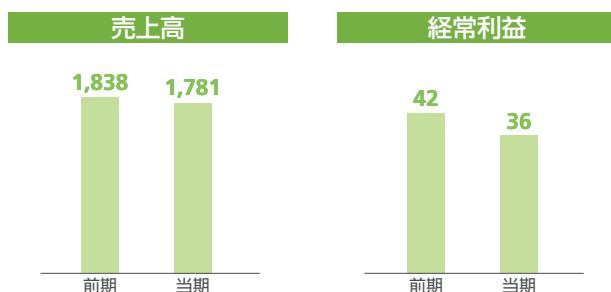
鉄鋼 (単位：億円)



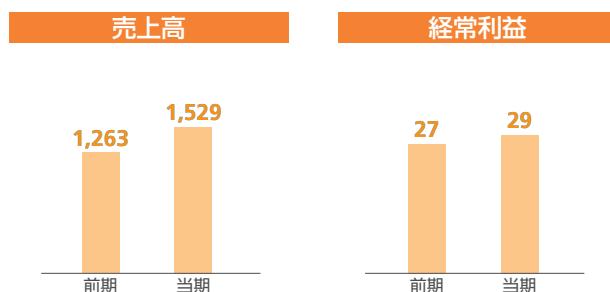
産機・インフラ (単位：億円)



繊維 (単位：億円)



食糧 (単位：億円)



(注) 1. 前期実績は、旧日鐵商事㈱と旧住金物産㈱の平成25年9月期実績に日鉄住金物産㈱の平成25年10月～平成26年3月期実績を単純合算し、現行セグメント区分に簡易的に組み替えております。
2. 売上高、経常利益は「その他事業」を除いております。

連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)			当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) (D)	増減額 (E=D-C)
	旧日鐵商事(株) 上期 (A)	日鉄住金物産(株) 連結決算ベース (B)	単純合算 (C=A+B)		
売上高	5,477	14,438	19,915	21,046	1,130
営業利益	53	209	262	286	23
経常利益率	1.0%	1.5%	1.4%	1.5%	
経常利益	54	218	273	305	32
(内持分法損益)	(3)	(7)	(11)	(9)	(△ 1)
特別損益	△ 5	92	87	△ 18	△ 105
税前利益	49	310	360	287	△ 73
当期純利益	29	227	256	174	△ 82

前期実績の特別損益には、合併に伴う負ののれん発生益116億円が含まれております。

1株当たり純利益	—	102.74	—	56.39	(単位：円)
ROE	—	—	(※) 10.4%	11.2%	

(※)前期実績のROEは、合併に伴う負ののれん発生益116億円を除いて算定しております。

連結財政状態

(単位：億円)

科 目	前 期 末 (平成26年3月31日現在)	当 期 末 (平成27年3月31日現在)	増減額
流動資産	5,168	5,507	339
固定資産	1,254	1,421	166
総資産	6,423	6,928	505
有利子負債	1,895	2,062	167
その他負債	2,952	3,029	76
総負債	4,847	5,092	244
純資産	1,575	1,836	261
自己資本	1,426	1,667	241
自己資本比率	22.2%	24.1%	
NET DER	1.1倍	1.1倍	
1株当たり純資産	461.22	539.43	78.21 (単位：円)

会社情報 (平成27年3月31日現在)

■ 会社概要

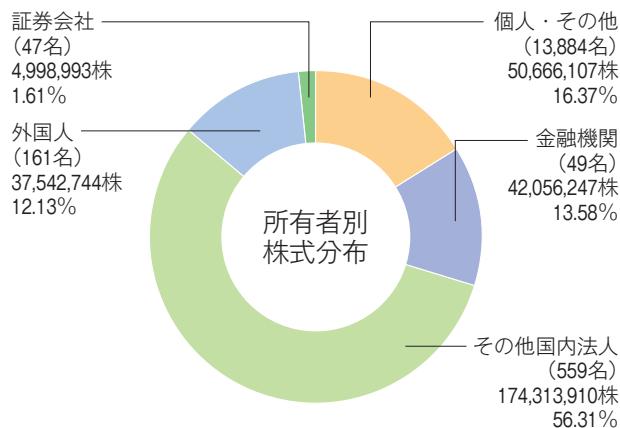
本 店	東京都港区赤坂八丁目 5 番 27 号
資 本 金	12,335,009,776円
事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
使 用 人 数	1,479名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内及び海外出向者351名を含めた使用人数は1,830名であります。
ホームページURL	http://www.nssb.nssmc.com

■ 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	309,578,001株
株 主 数	14,700名
大 株 主	

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	111,415	36.03
三井物産株式会社	33,831	10.94
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 15PCT TREATY ACCOUNT	9,425	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,698	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,695	2.49
共英製鋼株式会社	3,851	1.25
日鉄住金物産従業員持株会	3,716	1.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,311	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,284	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	2,160	0.70
エア・ウォーター株式会社	2,160	0.70
中央電気工業株式会社	2,160	0.70

(注) 持株比率は、自己株式(378,185株)を控除して計算しております。



取締役・監査役及び執行役員

取締役及び監査役		執行役員	
代表取締役社長	宮坂一郎	社長	宮坂一郎
代表取締役	岡田充功	執行役員	伊藤道秀
代表取締役	樋渡健治	副社長	岡田充功
取締役	江口恒明	執行役員	杉口安弘
取締役	玉川明夫	副社長	樋渡健治
取締役	霜鳥悦功	執行役員	関根由一郎
取締役	栗田啓二	副社長	江口恒明
取締役	竹田政晴	専務執行役員	玉川明夫
取締役	植村明男	専務執行役員	霜鳥悦功
取締役	上総諭	専務執行役員	栗田啓二
取締役	野村有一	専務執行役員	竹田政晴
常任監査役(常勤)	今林靖博	常務執行役員	植村明男
※常任監査役(常勤)	新屋敷信幸	常務執行役員	上総諭
※監査役	渡部毅	常務執行役員	前田茂
※監査役	小倉良弘	常務執行役員	山田聰
※監査役	竹内豊	常務執行役員	中村英一
(注)※印は、社外監査役を示しております。		常務執行役員	穴戸典之
		常務執行役員	松田英伯
		常務執行役員	嶋田俊治
		常務執行役員	中野行雄
		常務執行役員	森脇慶司
		常務執行役員	庄野洋
		常務執行役員	野村有一
		常務執行役員	岸部俊幸

営業拠点 (平成27年3月31日現在)

- 国内〈本社〉 東京 東京都港区赤坂八丁目5番27号（日鉄住金物産ビル）
- 〈支社〉 大阪 大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号（日鉄住金物産ビル）
- 〈支店〉 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、
君津（木更津市）、茨城（鹿嶋市）、名古屋、東海、中国（広島市）、
四国（高松市）、九州（福岡市）、八幡（北九州市）、大分
- 〈営業所〉 室蘭、釜石、秋田、福島（いわき市）、北関東（伊勢崎市）、水戸、静岡、
広畑（姫路市）、光、岡山、小野田（山陽小野田市）、愛媛（松山市）、
長崎、熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）
- 海外〈事業所〉 北京、上海、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ、モスクワ

海外ネットワーク



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社のホームページに掲載) http://www.nssb.nssmc.com ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031
(住所変更、単元未満株式の買取り・買増しのお申出先)	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。(証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
(未払配当金の支払いお申出先)	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目5番27号

TEL:03-5412-5001 (代表)

ホームページURL : <http://www.nssb.nssmc.com>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。